

事業評価シート

475107 財務会計システム管理運用事業

事業コード 475107 事業名: 財務会計システム管理運用事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 財政運営
	施策の方向: 効率的・機動的予算事務

主管部局名	企画財政部	主管課名	財政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①システムハード・パッケージ保守 ②サーバ機器等の賃貸借 ③システムSE運用支援 ④システムの更新に伴う改修

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① システムの管理運用会議開催数	2 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① システムの管理運用会議開催数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	4	200.00	0	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	4	200.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	4	200.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

システムの安定かつ継続的な保守ができるようにする。
また、さらなる財務会計事務の効率化と迅速化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

平成27年度にシステムの更新時期となるため、どの程度改修するのか検討する。
財務書類システムと公有財産、備品システムの互換データ運用について検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

前回の更新はWeb系としたため大幅な改修となったが、次回の更新は、現システムを基本に、ベースは変えず改修は最小限に抑え、システムの改修費用を抑える。
機能していないシステム(公有財産・備品システムなど)については、関係各課と再度協議し、財務書類とのリンクを進める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	15,766	123	267	16,033		
24(予算)	16,996	158	354	17,350		
25(計画)	16,996	170	380	17,376		
26(計画)	45,359	279	621	45,980		
27(計画)	23,288	255	567	23,855		
28(計画)	16,996	150	333	17,329		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(10点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(10点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(10点) 市で実施する必要がある。○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

A(10点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(10点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(10点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(10点) 極めて高く得られている。○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(10点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	財政運営の基幹システムであり、必要性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	公会計システムにも対応したシステムであり、高い効率性が配慮されている。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	財政運営の基幹システムであり、有効性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	財政運営の基幹システムであり、優先性は極めて高い。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
公会計システムにも対応した財政運営の基幹システムであり、必要性は極めて高い。					

事業評価シート

475130 水道事業会計福祉減免負担金

事業コード 475130 事業名: 水道事業会計福祉減免負担金

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 財政運営
	施策の方向: 効率的・機動的予算事務

主管部局名	企画財政部	主管課名	財政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和53年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 要介護高齢者、身体障害者、知的障害者、母子・父子家庭などの減免対象者(世帯)

・市民参加

D

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

水道事業会計において、要介護高齢者や身体・知的障害者、母子・父子家庭等の社会的に恵まれない世帯に対する水道料金の減額又は減免を行っているが、その相当額を一般会計で負担する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 水道会計福祉減免負担金対象件数(年間)	9,878 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 水道会計福祉減免負担金対象件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	7960	80.60	9642	-	-	-	-	-	-
24(予算)	9654	97.70	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	9878	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	9878	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	9878	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	9878	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

福祉施策の観点から社会的に恵まれない世帯・弱者を救済し、福祉施策の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

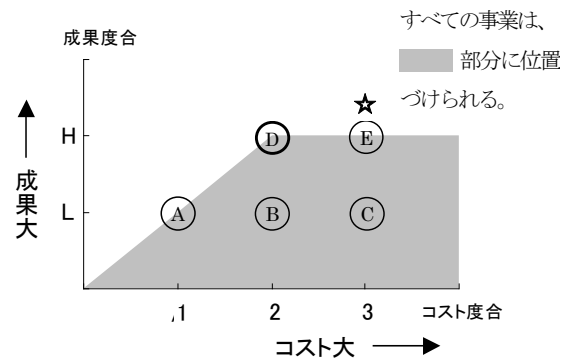
生活保護世帯及び社会福祉施設は、20年度で減免を全廃したが、現在その他の対象人数が年々増加し、費用も増額となっている。今後、福祉施策の充実のためそのまま実施していくのか検討が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング E (成果を維持してコストを削減) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

水道料金の受益者負担による公平・公正性から福祉施策の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	15,421	27	59	15,480	9,642	1,605
24(予算)	15,450	39	87	15,537	9,654	1,609
25(計画)	15,923	39	87	16,010	9,878	1,621
26(計画)	15,923	39	87	16,010	9,878	1,621
27(計画)	15,923	39	87	16,010	9,878	1,621
28(計画)	15,923	39	87	16,010	9,878	1,621

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 C(6点) 改善する必要がある。

○必要性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
C(6点) 一部ニーズに即(さ)ないしていない部分もある。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): **C (6点)** 一次評価: **C (6点)** 二次評価: **C (6点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	生活保護受給世帯や社会福祉施設に対しては、減免負担金を平成20年8月をもって廃止することで見直しを完了しているが、その他の母子家庭等の社会的に恵まれない世帯については、引き続き救済することが当面必要と考える。	C・6 C・6 C・6 C・6
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	弱者対策としての性格から必要性はあるものの社会情勢や、財政状態等見極める必要がある。	C・6 C・6 C・6 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	必要性に同じ。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	必要性に同じ。	B・8 C・6 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	必要性、効率性、に同じ。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
水道料金の減免について、公平性の観点から見直しを図ったことは評価できる。今後も公平性の観点から引き続き制度の見直しについての検討が必要である。					